第4節 火災に関する警報の発令中における火の使用の制限

(火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)

第30条 火災に関する警報が発せられた場合における火の使用については、次の各号に定めるところによらなければならない。

- (1) 山林、原野等において火入れをしないこと。
- (2) 煙火を消費しないこと。
- (3) 屋外において火遊び又はたき火をしないこと。
- (4) 屋外においては、引火性又は爆発性の物品その他の可燃物の付近で喫煙をしないこと。
- (5) 残火(たばこの吸殻を含む。)、取灰又は火粉を始末すること。
- (6) 屋内において裸火を使用するときは、窓、出入口等を閉じて行うこと。

○火災予防規則

(火災に関する警報の発令中における火の使用の制限)

第4条 法第22条第3項の規定による火災に関する警報(以下「火災警報」という。)は、消防長が発令し、及び解除する。

2 火災警報は、法第22条第2項の規定により通報を受けたとき又は気象状況が次の各号の一に該当し、火災の予防上危険であると認められるときに発令する。

- (1) 実効湿度が60パーセント以下で、最小湿度が35パーセント以下となり、最大風速7メートル毎秒以上の風が吹く見込みのとき。
- (2) 平均風速12メートル毎秒以上の風が、1時間以上連続して吹く見込みのとき。
ただし、降雨、降雪中は発令しないこともある。

3 火災警報は、一部の区域に限って発令することもある。

4 消防長は、火災警報の発令及び解除を伝達するために、必要な施設を利用することができる。

【解釈及び運用】

本条は、法第22条第4項に基づき、火災に関する警報の発令中における火の使用の制限について規定したものであり、条例第26条に対して特別規定の関係にあることから、火災に関する警報の発令中であっては、本条が優先適用される。また、本条の規制を受ける者は、本条の制限行為を自ら行おうとする者である。

なお、本条の規定に違反した者については、法第44条の罰則(30万円以下の罰金又は拘留)が適用される。

1 「**火災に関する警報**」とは、法第22条第3項の規定に基づき、規則第4条第1項により発令されたものである。

なお、気象業務法(昭和27年法律第165号)の規定に基づき、市町村に対し、都道府県の機関を通じて気象官署から気象注意報が発せられるが、これは、ここにいう「**火災に関する警報**」とは法律上別のものである。したがって、乾燥注意報、強風注意報が発せられた場合においても、法第22条第3項の火災警報が発せられない限り、本条の

規制が及ぶものではない。

2 発令の条件については、規則第4条第2項及び「火災気象通報及び火災警報に関する事務処理要綱」（2020年（令和2年）3月19日制定）第5条によること。

3 法第23条は、気象条件にとらわれない平常時における「たき火」及び「喫煙」の規制であるが、本条は火災警報発令中において、屋内における裸火の使用から屋外における火入れ等に至るまで多岐にわたっており、火災の出火源となりやすい危険性のある火の使用を制限している。

4 第1号

「**火入れ**」とは、森林法（昭和26年法律第249号）第21条第1項の規定による火入れをはじめ、原野、堤防等において、ある区域内の草木等を焼却除去しようとする行為の全てをいう。

5 第2号

「**煙火**」とは、がん具用煙火も含む。

6 第3号

- (1) 「**屋外**」とは、建築物の外部をいうものであり、敷地内であるか否かを問わない。
- (2) 「**火遊び**」とは、火の持つ本来の効用を利用だけでなく、単に好奇心を満足させるため、火を使い又は漫然と退屈しのぎ等のために火を燃やす行為をいう。
- (3) 「**たき火**」については、条例第26条の【解釈及び運用】によること。

7 第4号

- (1) 「**引火性の物品**」とは、点火源により、発炎燃焼を起こす蒸気を発生するものをいう。
- (2) 「**爆発性の物品**」とは、加熱により分解爆発するもの及び燃焼速度が極めて早く、瞬時に燃焼するものをいう。

8 第5号

「**残火**」及び「**取灰**」は、いずれも何らかの火を使用する行為があった後に残されたものである。